

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
16時40分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154010 国保年金課国保係 担当者 岡田 理
事務事業 02222 国民健康保険給付事務 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	001	国民健康保険給付事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、安城市国民健康保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等の支給

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	9,260,378	8,956,733	9,077,340
事業費	9,235,808	8,934,053	9,054,660
国庫支出金	1,822,270	0	0
県支出金	565,162	8,817,464	8,947,213
地方債	0	0	0
その他	4,651,269	0	0
一般財源	2,197,107	116,589	107,447
人件費計	24,570	22,680	22,680
正規（人）	3.90	3.60	3.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	支給総額（千円） 9,235,808千円	支給総額（千円） 8,934,053千円	支給総額（千円） 9,054,660千円
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時40分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02222 国民健康保険給付事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	保険給付は、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適正な保険給付の執行は、市民ニーズの向上に繋がっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	内容点検を行い、適正な保険給付をしています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	被保険者の減少に伴い、保険給付費全額は減少していますが、1人当たりの医療費は増加傾向にあります。保険給付費の減少は、公費負担のみならず、被保険者自身の負担軽減にも繋がります。点検項目のマニュアル化や自動化を進め、引続き医療費の適正化に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001154010 国保年金課国保係

事務事業02253 国民健康保険償還金加算金事務

所属長名仲道 雄介

担当者岡田 理

電話番号0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	002	国民健康保険償還金加算金事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	地方税法第17条から第17条の4				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の過誤納付金及び還付加算金の支払事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,018	17,271	16,699
事業費	事業費	7,758	16,011	15,439
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,758	16,011	15,439
	人件費計	1,260	1,260	1,260
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	支払総額（千円） 7,758	支払総額（千円） 16,011	支払総額（千円） 15,439
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
16時40分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02253 国民健康保険償還金加算金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	法定の事務のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	適正な処理を行うことが、市民ニーズの向上に繋がっています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	処理区分表により円滑な支払処理に努めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地方税法に基づく事務であり、今後も法令に沿った還付金等の支払いを適正に行ってまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
16時40分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154010 国保年金課国保係 担当者 岡田 理
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	003	国民健康保険被保険者資格管理事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険の資格異動の管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	15,903	20,377	17,755
事業費	2,673	2,737	3,265
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,673	2,737	3,265
人件費計	13,230	17,640	14,490
正規（人）	2.10	2.80	2.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	取得件数 6,598件 喪失件数 8,166件	取得・適用件数 6,453件 喪失・終了件数 8,140件	取得・適用件数 6,156件 喪失・終了件数 7,766件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
16時40分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02260 国民健康保険被保険者資格管理事務

【 定量評価 】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法定の事務のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		適正な資格管理は、市民ニーズの向上に繋がっています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		窓口、広報等で啓発をし、手続きの推進を図っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の市町村も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	賦課、保険給付を適正に行うためにも、資格管理は重要です。今後も、資格の取得・適用・喪失・終了の適正な管理に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
16時40分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154010 国保年金課国保係 担当者 岡田 理
事務事業 02261 レセプト点検事業 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	004	レセプト点検事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法第45条第4項				
備考					

【事業分析】

対象	国民健康保険事業の保険者である安城市が
目的	適正に療養給付費を支給する。
手段	国保連合会による一次審査後の診療報酬明細書（レセプト）の請求内容について、二次審査を行い、適正に療養給付費を支給できるようレセプトを点検します。
事務内容	レセプト点検事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	7,656	7,434	7,930
事業費	7,026	6,804	7,300
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,026	6,804	7,300
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・レセプト点検事務従事者（臨時職員4名）によるレセプト点検を実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施	・レセプト点検事務従事者（臨時職員4名）によるレセプト点検を実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施	・レセプト点検事務従事者（臨時職員4名）によるレセプト点検を実施 ・業務委託による柔道整復レセプト点検の実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和元年 8月16日
16時40分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02261 レセプト点検事業

【 定量評価 】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
被保険者 1 人あたり点検効果額	円	350.00 697.00	400.00 643.00	450.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	診療報酬の点検は、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	診療報酬内容の点検は、市民ニーズの向上に繋がっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回る進捗状況でした。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	研修に参加する等事務の精通に努めました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の市町村も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	医療費の適正な支払のためにレセプト点検は不可欠です。引続き 2 次点検を行い、適正な医療費の執行に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
16時40分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

所属長名 仲道 雄介
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	005	国保連合会負担金事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国保連合会負担金支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,737	1,679	1,815
事業費	1,422	1,364	1,500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,422	1,364	1,500
人件費計	315	315	315
正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	負担金支払額（千円） 1,422	負担金支払額（千円） 1,364	負担金支払額（千円） 1,500
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02262 国保連合会負担金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		負担金の支払いは、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		確実な負担金の支払い等が市民ニーズの向上に繋がっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		連合会への負担金支払いのため効率性を検討することは困難です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		他の市町村も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	医療機関からの診療報酬の請求の処理などについては、国保連合会が県内の全市町村から共同処理として受託しています。診療報酬の支払等の処理が円滑にできるように連合会への負担金を適切に納めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和元年 8月16日
16時40分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

所属長名 仲道 雄介
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	006	国民健康保険税賦課徴収事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	地方税法第703条の4、安城市国民健康保険税条例、安城市国民健康保険税条例施行規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険税の賦課及び徴収に係る事務（税額計算・納税通知書発送・所得調査等）、外国籍の国民健康保険加入者のために 4 カ国語（ポルトガル語、英語、中国語、スペイン語）の国民健康保険税の制度説明の対応を当初納税通知書（納付書払いのもの）で行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	63,936	47,125	49,606
事業費	27,396	17,830	21,886
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1	1	1
一般財源	27,395	17,829	21,885
人件費計	36,540	29,295	27,720
正規（人）	5.80	4.65	4.40
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	現年分調定額（千円） 3,756,595 現年分収納額（千円） 3,573,860	現年分調定額（千円） 3,736,268 現年分収納額（千円） 3,578,959	現年分予算（千円） 3,299,030

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02269 国民健康保険税賦課徴収事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	税の賦課業務は、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適切な国保税の賦課業務が、市民ニーズの向上に繋がっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	納税通知書に税の説明書を同封し、効率化をしています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国民健康保険税は、国民健康保険事業を進める上で必要な財源の一つです。特に外国人に対しては、QRコードを使用し、スマホ等ICT機器と公式webサイトを繋ぎ、より詳細は情報の提供を図りました。今後も引き続き適正な賦課・徴収を行い、安定した国民健康保険事業の推進に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介

所属 0001154010 国保年金課国保係 担当者 岡田 理

事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事務 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	007	国民健康保険適用適正化事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	年金情報による資格調査、国民健康保険資格喪失勧奨通知発送、資格喪失処理事務等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,520	1,890	1,890
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,520	1,890	1,890
正規（人）	0.40	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・資格取得勧奨通知 発送件数 114件 勧奨による加入者 26件（23％） ・資格喪失勧奨通知 発送件数 739件 勧奨による手続者 188件（75％）	・資格取得勧奨通知 発送件数 88件 勧奨による加入者 13件（15％） ・資格喪失勧奨通知 発送件数 805件 勧奨による手続者 617件（77％）	・資格取得勧奨通知 ・資格喪失勧奨通知

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和元年 8月16日
16時40分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02275 国民健康保険適用適正化事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法定事務のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		適切な資格管理が、市民ニーズの向上に繋がっています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		定期的な資格確認が、資格手続きの推進に繋がっています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の市町村も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国民健康保険適用の適正化については、広報等で啓発はしているものの、加入・脱退の手続きを忘れている人、手続きを知らない人がいるため、引続き加入・脱退時の手続きの啓発、手続きの勧奨に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和元年 8月16日
16時40分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154010 国保年金課国保係 担当者 岡田 理
事務事業 02283 国民健康保険税 P R 事業 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	008	国民健康保険税 P R 事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	安城市国民健康保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	安城市民が
目的	国民健康保険税について正しく理解する。
手段	国民健康保険税に関するお知らせを、「広報あんじょう」や公式ウェブサイトに掲載します。
事務内容	国民健康保険税の P R（広報誌掲載、公式ウェブサイト掲載等）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,011	1,015	1,030
事業費	381	385	400
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	381	385	400
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・「広報あんじょう」への記事掲載 年 1 回 ・公式ウェブサイト に課税に関する記事掲載 ・外国語による窓口案内の配布	・「広報あんじょう」への記事掲載 年 1 回 ・公式ウェブサイト に課税に関する記事掲載 ・外国語による窓口案内の配布	・「広報あんじょう」への記事掲載 年 1 回 ・公式ウェブサイト に課税に関する記事掲載 ・外国語による窓口案内の配布

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02283 国民健康保険税 P R 事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国民健康保険税（現年分）の収納率	%	93.50 95.14	94.00 95.79	94.50 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	税の収納事務は、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	国保税の収納率の向上が、市民ニーズの向上に繋がっています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	広報等の啓発が収納率向上に寄与しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	国民健康保険税は、重要な財源の一つであるため、その理解を深め、納税の意識の向上に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154010 国保年金課国保係 担当者 岡田 理
事務事業 02284 国民健康保険税収納率向上対策事業 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	009	国民健康保険税収納率向上対策事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	安城市国民健康保険法第9条、安城市国民健康保険法施行規則第7条の2				
備考					

【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	国民健康保険税を納付する。
手段	収納率向上のため、口座振替の登録を推進します。また、滞納者との接触の機会を増やし、短期保険証及び資格証明書の発行に際して納税相談を行います。
事務内容	国民健康保険税の口座振替登録勧奨（窓口での勧奨・勧奨通知の発送） 短期保険証及び資格証明書の発行とそれに係る納税相談

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,520	1,260	1,260
事業費		0	0	0
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		0	0	0
人件費計		2,520	1,260	1,260
正規（人）		0.40	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 ○口座振替率（当初課税時）64.62％ ○収納率（現年分）95.14％	・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 ○口座振替率（当初課税時）64.19％ ○収納率（現年分）95.79％	・窓口での口座登録勧奨や納税相談を実施 ・口座登録勧奨通知の発送 ○口座振替率（当初課税時）64.6％ ○収納率（現年分）94.5％

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和元年 8月16日
16時40分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02284 国民健康保険税収納率向上対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国民健康保険税（現年分）の収納率	%	93.50 95.14	94.00 95.79	94.50 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	法定の事務のため、他の事業主体が行うものではありません。	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	有効性	1
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
4	理由	効率性	1
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
5	理由	公平性	1
		口座登録の勧奨を実施しており、勧奨通知による効果があります。	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
	理由		
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	国民健康保険税は、重要な財源の一つであるため、国民健康保険税付に対する理解を深め、また、納税への意識を高め、引続き収納率の向上に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

19 頁
令和元年 8月16日
16時40分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

所属長名 仲道 雄介
担当者 岡田 理
電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	010	国民健康保険運営協議会事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法、安城市国民健康保険条例、安城市国民健康保険運営協議会規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	運営協議会の開催、委員への説明、諮問・答申に係る手続き等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,872	3,367	3,674
事業費	352	217	524
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	352	217	524
人件費計	2,520	3,150	3,150
正規（人）	0.40	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	年 3 回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画（案）の説明 ・県単位化説明 ・国民健康保険税の諮問・答申	年 2 回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申	年 2 回開催 ・前年度決算報告 ・次年度予算報告 ・データヘルス計画進捗説明 ・国民健康保険税の諮問・答申

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02289 国民健康保険運営協議会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	法定の付属機関のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	協議した結果が、市民ニーズの向上に繋がっています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	本協議会の答申を踏まえ、税率等を決定しました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の運営上に重要事項を審議する法定の附属機関です。県単位化後も様々な視点からの意見を聴聞する場として、引続き重要事項の審議をまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

21 頁
令和元年 8月16日
16時40分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154010 国保年金課国保係 担当者 岡田 理
事務事業 02295 健康増進事業 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	006	データの活用			
事務事業	001	健康増進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健康事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法第82条				
備考					

【事業分析】

対象	安城市の国民健康保険被保険者が
目的	健康を保持・増進する
手段	医療費通知の送付、ヤング健診などの事業により、被保険者の健康の保持増進に努めます。また、ジェネリック医薬品の利用促進や重症化予防により医療費の適正化に努めます。
事務内容	医療費通知の送付、ヤング健診事業（委託）、スマホdeドック（委託）、ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・希望ケース配布）、重症化予防事業等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,303	19,602	25,094
事業費	13,893	15,192	20,684
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,893	15,192	20,684
人件費計	4,410	4,410	4,410
正規（人）	0.70	0.70	0.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 医療費通知の送付 ・ ヤング健診事業 ・ スマホdeドック ・ ジェネリック医薬品 利用促進（差額通知・ 希望ケース配布） ・ 重症化予防事業等	・ 医療費通知の送付 ・ ヤング健診事業 ・ スマホdeドック ・ ジェネリック医薬品 利用促進（差額通知・ 希望ケース配布） ・ 重症化予防事業等	・ 医療費通知の送付 ・ ヤング健診事業 ・ スマホdeドック ・ ジェネリック医薬品 利用促進（差額通知・ 希望ケース配布） ・ 重症化予防事業等

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁
令和元年 8月16日
16時40分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02295 健康増進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ヤング健診の受診率	%	8.60 9.00	9.00 8.30	9.40 0.00
ジェネリック医薬品の利用率（数量ベース）	%	70.00 75.70	70.00 74.20	77.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	国保保険者事務のため、他の事業主体が行うものではありません。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
理由	健康管理への関心の向上が、市民ニーズの向上に繋がっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	確定申告に間に合うように発送時期を変更しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	他の自治体と比べても十分な取り組みができています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	ヤング健診の受診率からも 4 0 歳以上の健診への意識に比べ、若年層（ 4 0 歳未満 ）の健診への意識が低く、医療費の適正化を推進するためにも、若いうちから健康管理を意識するような生活習慣を身に付ける必要があります。効果的な啓発を検討しながら、引続き若年層への健康管理への意識向上を図ってまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001154010 国保年金課国保係

事務事業02303 国庫返納金事務

所属長名仲道 雄介

担当者岡田 理

電話番号0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	013	国庫返納金事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	療養給付費負担金（国庫）返納事務等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	91,267	166,888	10,630
事業費	90,637	166,258	10,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	90,637	166,258	10,000
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	返納金額（千円） 90,637	返納金額（千円） 166,258	
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02303 国庫返納金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	負担金関係事務のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	適切な負担金清算処理が被保険者ニーズ向上に繋がっています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	負担金関係事務のため、効率性を検討する余地はありません。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	療養給付費等負担金については、国の交付基準に従って申請を行っています。返納金は、交付額と実績額に差額が生じた場合に返納金として国に返還します。県単位化後は、原則県での精算となります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001154010 国保年金課国保係

事務事業02329 特定健康診査等事業

所属長名仲道 雄介

担当者岡田 理

電話番号0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	006	データの活用			
事務事業	002	特定健康診査等事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条				
備考					

【事業分析】

対象	特定健康診査等の対象者が
目的	健診・指導を受けて、生活習慣病を予防する
手段	40歳以上の被保険者に対して保険者が行う生活習慣病に着目した特定健康診査及び特定保健指導を健康推進課に委託し実施します。
事務内容	特定健康診査及び特定保健指導の実施、受診勧奨

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		126,184	128,402	170,873
事業費	事業費	124,294	125,252	167,723
	国庫支出金	17,082	0	0
	県支出金	17,082	34,780	44,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	90,130	90,472	123,223
	人件費計	1,890	3,150	3,150
	正規（人）	0.30	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・特定健康診査 ・特定保健指導 ・受診勧奨通知 ・特定健康診査受診促進キャンペーン	・特定健康診査 ・特定保健指導 ・受診勧奨通知	・特定健康診査 ・特定保健指導 ・受診勧奨通知

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02329 特定健康診査等事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
特定健康診査受診率（ 5 月末速報値）	%	46.00 46.20	47.00 46.40	50.00 0.00
特定保健指導実施率（ 5 月末速報値）	%	8.00 7.40	17.00 11.10	25.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法定の事務のため、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	受診率の向上が、市民ニーズの向上に繋がっています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	国の目標には届かないものの受診率は向上しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	データヘルス計画により、事業内容の検証を行いました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	特定健診・特定保健指導は、法律に基づき実施をしています。国の目標値は、それぞれ 6 0 % であり、現在の実施率との乖離があります。病気の早期発見・早期治療に繋げるためにも、健康推進課及び安城市医師会、関係機関と連携して健診の重要性の啓発を引続き行ってまいります

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

27 頁
令和元年 8月16日
16時40分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154010 国保年金課国保係 担当者 岡田 理
事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	023	国民健康保険事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外の繰出金について必要額を国保特別会計に繰出します。 。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,386,389	1,115,976	1,181,547
事業費	1,385,759	1,115,031	1,180,287
国庫支出金	113,583	114,472	116,221
県支出金	331,133	306,831	313,918
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	941,043	693,728	750,148
人件費計	630	945	1,260
正規（人）	0.10	0.15	0.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	保険基盤安定（千円） 592,955 財政安定化支援制度（千円） 37,960 その他繰出金（千円） 754,844	保険基盤安定（千円） 561,737 財政安定化支援制度（千円） 37,822 その他繰出金（千円） 515,472	保険基盤安定（千円） 573,520 財政安定化支援制度（千円） 37,257 その他繰出金（千円） 569,510

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

28 頁
令和元年 8月16日
16時40分21秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 02385 国民健康保険事業特別会計繰出事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	内部の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	国保財政の安定が、被保険者へのサービス向上に寄与しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	赤字補填目的の繰出金を行っておりません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	保険基盤安定制度、財政安定化支援制度、法定及び法定外による繰出しは、国民健康保険事業の安定化を図るために行っており、今後も引き続き必要額を国保特別会計に繰出す必要があります。一方で、国においては、法定外の繰入金を削減していく方針が平成29年度に示されました。国民健康保険事業は、県単位化により安定した財政運営を実現することとなりましたが、引続き安定的な財政運営を推進するために必要額の繰出しを行ってまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154010 国保年金課国保係 担当者 岡田 理
事務事業 03000 国民健康保険事業費納付金事務 電話番号 0566-71-2230

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	037	国民健康保険事業費納付金事務			
事業期間	平成30年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	国保特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	国民健康保険法第 7 5 条の 7 第 2 項				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	国民健康保険事業費納付金算出に係る数値報告事務、納付金の支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	4,935,570	4,674,230
事業費	0	4,934,940	4,673,600
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	4,934,940	4,673,600
人件費計	0	630	630
正規（人）	0.00	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		納付金額（千円） 4,934,940	納付金額（千円） 4,673,600
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154010 国保年金課国保係
事務事業 03000 国民健康保険事業費納付金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法定の事務であるため、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	安定的な国保の運営が、市民ニーズの向上に繋がっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	法令に沿った事務のため、効率性を検討する余地はありません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の市町村も同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国民健康保険の県単位化に伴い、愛知県が財政運営の責任主体となりました。引続き安定的な財政運営に資するよう本事業を進めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
16時42分31秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02330 国民年金事務

所属長名 仲道 雄介
担当者 近藤 重雄
電話番号 0566-71-2231

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	018	国民年金事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	国民年金法第 3 条の 3				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	第 1 号被保険者の年金適用・免除申請、住民異動に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求書に関する受付事務と日本年金機構への送付事務、年金受給者の死亡・住所変更に関する受付事務と日本年金機構への送付事務及び日本年金機構への年金保険料未納者の所得情報の提供

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	24,017	23,921	26,364
事業費	1,967	1,871	4,314
国庫支出金	1,967	1,871	4,314
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	22,050	22,050	22,050
正規（人）	3.50	3.50	3.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	届出書等送付件数 1 6 , 2 6 5 件 内訳 資格変更 9,420件 免除申請 6,415件 給付等 430件	届出書等送付件数 1 2 , 4 3 1 件 内訳 資格変更 6,590件 免除申請 5,448件 給付等 393件	届出書等送付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時42分31秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02330 国民年金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	2
2	理由	法に基づき市で補完しています。	1
3	必要性	市民ニーズの有無	1
4	理由	年金に対する関心は高いと思われます。	1
5	有効性	目標に対する進捗状況	1
6	理由	事業の効率化・事業費の削減	1
7	効率性	システム改修等行い効率化を図っています。	1
8	理由	事業規模・サービス水準	1
9	公平性	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
10	理由	最新の情報を収集して対応しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国民年金制度の変更や新しく始まる制度についての最新情報を収集し、システム改修等を行って効率的に対応できるようにしています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
16時42分31秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154020 国保年金課年金係 担当者 近藤 重雄
事務事業 02342 国民年金情報提供事業 電話番号 0566-71-2231

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	019	国民年金情報提供事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 国民年金相談事業 ・ 国民年金情報提供事業				

【事業分析】

対象	2 0 歳以上の市民
目的	国民年金制度を理解し将来年金を受けられるようになる。
手段	年金制度の周知や相談に応じる。
事務内容	広報、ホームページ掲載 チラシの配布 年金相談会の開催

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	10,910	10,407	10,159
事業費	1,460	957	709
国庫支出金	1,460	957	709
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	9,450	9,450	9,450
正規（人）	1.50	1.50	1.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及び P R 用広報折込チラシ作成 ・成人式で P R ・福祉まつり等で刈谷年金事務所と協力して年金相談会開催	・「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及び P R 用広報折込チラシ作成 ・成人式で P R ・福祉まつり等で刈谷年金事務所と協力して年金相談会開催	・「広報あんじょう」へ国民年金の記事掲載及び P R 用広報折込チラシ作成 ・成人式で P R ・福祉まつり等で刈谷年金事務所と協力して年金相談会開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
16時42分31秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154020 国保年金課年金係
事務事業 02342 国民年金情報提供事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
折込チラシ作成回数	回	2.00 2.00	2.00 2.00	1.00 0.00
相談日数	日	12.00 14.00	12.00 14.00	14.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	法に基づき市で補完しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	年金に対する関心度は高いと思われます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	年金事務所と協力し相談や情報提供に努めています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	年金相談に予約制を定着させるなど事務改善を図りました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	近隣自治体よりも年金事務所と連携が図れていると思います。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	広報誌やホームページで最新の年金制度の周知を行いました。 今年度は青少年に年金制度に関心を持ってもらうためにユースカレッジで年金講座を開催しました。 今後も年金事務所と連携し広く周知を図ってまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02346 子ども医療費助成事業

所属長名 仲道 雄介
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	001	1 健康・医療その他			
事務事業	001	子ども医療費助成事業			
事業期間	昭和48年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市子ども医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	中学生までの子及び入院が必要な18歳年度末までの子が
目的	健康を保持できるようになる
手段	中学生までの県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 中学生までの県外受診及び高校生入院は、償還払い（かかった自己負担分の医療費を口座振り込み）。
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分 就学前の入通院、就学後～15歳年度末の入院）、医療費自己負担分の市費助成（市単分 就学後～15歳の通院、高校生世代入院）、広報あんじょう折込チラシ配布、医療費適正化啓発チラシ配布、高校生世代医療費助成案内、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,075,956	1,038,350	1,034,320
事業費	1,067,577	1,029,341	1,025,311
国庫支出金	0	0	0
県支出金	246,625	243,868	258,600
地方債	0	0	0
その他	91,158	65,626	79,620
一般財源	729,794	719,847	687,091
人件費計	8,379	9,009	9,009
正規（人）	1.33	1.43	1.43
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 医療費適正化啓発チラシ配布（1回） 高校生世代医療費助成案内（1回）	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 医療費適正化啓発チラシ配布（1回） 高校生世代医療費助成案内（1回）	広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 医療費適正化啓発チラシ配布（随時） 高校生世代医療費助成案内（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02346 子ども医療費助成事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
制度の周知のための広報・個別通知による案内回数	回	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	県補助は、就学後15歳年度末までの入院で、不十分です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	学齢児までは窓口負担がなく、受診しやすい制度です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	保険適用受診に対しすべて助成を行っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市もおおむね同サービスを行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	子ども医療費助成制度は、子ども子育て基本計画のうち安心安全な妊娠・出産・育児のための保健対策の一施策として位置づけられており、子育て世代への支援は、市の将来を考えていく上で重要だと考えます。本事業は、就学前までは県の補助事業となっていますが、県内ほとんどの市が中学生まで単独助成を行っており、本市が実施している高校生世代への入院助成を行う市も増えつつあります。今後も必要と考えますので事業継続を行っていきます。 支給方法としては、一部を除き窓口負担をせず、医療機関へ市から直接支払う方法で、市民の負担の軽減を図るとともに、事務効率を上げています。窓口負担のないこの方法では、医療機関にかかる回数が増えると考えられますが、年間 4 6 万件の申請の受付事務等を考慮して現状維持とし、適正受診の啓発に努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02347 障害者医療費助成事務

所属長名 仲道 雄介
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	001	1 健康・医療その他			
事務事業	002	障害者医療費助成事務			
事業期間	昭和48年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市心身障害者医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	心身に障害のある方が
目的	健康を保持できるようになる。
手段	県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 県外受診の場合は、償還払い（かかった医療費の自己負担分を口座振り込み）。
事務内容	身体障害者手帳 1 ～ 3 級の方、身体障害者手帳 4 級の腎臓機能障害の方、身体障害者手帳 4 ～ 6 級の進行性筋萎縮症の方、知的障害が認められ I Q 5 0 以下で療育手帳 A または B 判定の方、自閉症状態と診断された方に、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分）広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	368,777	382,043	400,087
事業費	360,398	373,349	391,393
国庫支出金	0	0	0
県支出金	127,044	123,478	130,680
地方債	0	0	0
その他	106,197	126,682	135,300
一般財源	127,157	123,189	125,413
人件費計	8,379	8,694	8,694
正規（人）	1.33	1.38	1.38
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02347 障害者医療費助成事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	県・市で経費を負担しながら実施しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	障害の医療費は高額で、また低所得者が多いため支援が必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	県の補助事業であり、他市も同等といえます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	障害者福祉計画において、障害のある人の医療費を軽減すべく医療費の助成を行っています。障害者自立支援法及び障害者差別解消法の趣旨をふまえ、自立のためには適切な医療が施され、それを受けやすくするために助成制度は必要であり、県の補助事業でもあるため、継続実施していきます。 助成方法としては、一部を除き、受診の際に医療受給者証の提示により本人の窓口負担をなくし、医療機関に市から支払う方法をとっており、一時的経済的負担や、助成申請手続きといった時間的負担を軽減するとともに、事務効率を高めています。しかしながら、この方法は、受診回数を増やしてしまう傾向があり、高齢化などの社会現象も相まって扶助費が年々増大しており、適切な受診の勧奨をに努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001154030 国保年金課医療係

事務事業02348 母子・父子家庭医療費助成事務

所属長名仲道 雄介

担当者鈴木 彰

電話番号0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	001	1 健康・医療その他			
事務事業	003	母子・父子家庭医療費助成事務			
事業期間	昭和53年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市母子・父子家庭医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	母子または父子家庭の子とその親が
目的	健康を保持できるようになる
手段	県内受診医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。 県外受診の場合は、償還払い（かかった医療費の自己負担分を口座振り込み）。
事務内容	一定の所得範囲内の世帯である母子・父子家庭の母親又は父親と、扶養されている18歳年度末までの子に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（県補助対象分） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	113,488	111,050	109,928
	国庫支出金	105,109	102,230	101,108
	県支出金	0	0	0
	地方債	47,982	46,480	45,500
	その他	0	0	0
	一般財源	8,841	9,086	9,900
	人件費計	48,286	46,664	45,708
	正規（人）	8,379	8,820	8,820
		1.33	1.40	1.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02348 母子・父子家庭医療費助成事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	県・市で経費を負担しながら実施しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	一定の所得以下のひとり親家庭が対象で支援を必要としています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	県の補助事業であり、他市も同水準といえます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	家族の価値観や形は多様化している一方、法整備の遅れや両方の親で子を育てるといった意識が低い現状があり、ひとり親世帯として低い生活水準で生活している世帯があります。これらに対し、適切な医療が受けられるよう支援は必要であり、一定水準以下の生活者に支援するよう所得制限を設けており、また県の補助制度もあることから継続実施としていきます。 助成の方法としては、一部を除き、窓口負担なしに市が医療機関に支払う方法をとっており、負担の軽減を図るとともに、事務の効率化が図られている一方、窓口負担がないため、この方法だと医療機関にかかる回数が増える傾向があります。30年度は扶助費が減少し、今後も適正受診の啓発に努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務

所属長名 仲道 雄介
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	001	1 健康・医療その他			
事務事業	004	精神障害者医療費助成事務			
事業期間	昭和54年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市精神障害者医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	精神障害により通院又は入院治療を受ける方が
目的	健康を保持できるようになる
手段	以下の条件の方に対し、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 自立支援医療（精神通院）制度該当の方・・・指定医療機関の通院に係る自己負担額全額（1 割 市単分） 精神障害者保健福祉手帳 1、2 級所持の方・・・全医療機関の入通院に係る自己負担額全額（精神入通院は県補助、精神以外入通院は市単分） 精神保健福祉法第 5 条の規定の病名で入院の方・・・当該入院に係る自己負担額半額（市単分）
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成、医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		163,016	167,054	177,924
事業費	事業費	153,377	156,848	167,655
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	28,278	28,401	37,550
	地方債	0	0	0
	その他	12,948	13,092	14,980
	一般財源	112,151	115,355	115,125
	人件費計	9,639	10,206	10,269
	正規（人）	1.53	1.62	1.63
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02349 精神障害者医療費助成事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
有効期限間近の更新手続勧奨通知（月 1 回）	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	県補助は手帳所有者の精神科受診と自立支援通院のみです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	社会問題にもなっており、受給者数は増加の一途です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	保険診療分に対し助成する他、資格の更新勧奨を実施しました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	県内市のうち約半数が独自に精神入院助成を実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	精神障害者医療についても、障害者計画の中で医療サービスの実施をうたっており、自立した日常生活や社会生活を営むための必要な医療受診に対し、支援をしていく必要があります。1・2級の手帳取得者の精神科入院通院、自立支援が必要な精神通院については、県の補助事業であり、手帳取得者の精神科以外受診については、県内ほとんどの市が単独助成しており、障害者医療の受給資格者との整合を考慮し、事業継続していきます。 精神障害については、受給者数及び助成額ともに高い伸びを示しており、医療費の抑制が課題となります。県補助に合わせ、手帳取得者の自立支援適用を必須化する必要があります。また、障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わり、働きつつ治療を継続する受給者も多数該当します。健康保険制度と自立支援制度により、精神通院者の自己負担額は医療費の1割以下であり、自立支援への市独自助成の必要性についても検討が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介
所属 0001154030 国保年金課医療係 担当者 鈴木 彰
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費助成事業 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	001	健康			
項目（施策）	001	1 健康・医療			
施策の方針	001	1 健康・医療その他			
事務事業	005	後期高齢者福祉医療費助成事業			
事業期間	平成20年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市後期高齢者福祉医療費助成条例				
備考					

【事業分析】

対象	後期高齢者医療制度被保険者で一定の要件に該当する方が
目的	健康を保持できるようになる
手段	後期高齢者医療制度被保険者の方で、障害者医療費助成、母子・父子家庭医療費助成、精神障害者医療費助成に該当する方、戦傷病者手帳を所持する方、精神保健福祉法による措置入院の方、感染症予防法による命令入所の方、市民税非課税世帯でひとり暮らし、寝たきり、認知症の各要件に該当する方に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。
事務内容	受給者証交付事務（新規、更新、変更、再交付）、医療費自己負担分の公費助成（障害、母子・父子、精神手帳 1・2 級、戦傷病者、措置入院、感染症、寝たきり等）、医療費自己負担分の市費助成（精神手帳 1・2 級以外、ひとり暮らし） 広報あんじょう折込チラシ配布、県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	352,115	368,674	369,949
	国庫支出金	344,051	360,043	361,318
	県支出金	0	0	0
	地方債	114,232	123,737	144,200
	その他	0	0	0
	一般財源	57,663	64,357	73,880
	人件費計	172,156	171,949	143,238
	正規（人）	8,064	8,631	8,631
		1.28	1.37	1.37
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回）	受給者証交付事務 医療費自己負担分の公費助成 医療費自己負担分の市費助成 広報あんじょう折込チラシ配布（1 回） 受給者証にジェネリック使用を啓発

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02352 後期高齢者福祉医療費助成事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
資格取得候補者への交付 勤奨通知（月 1 回）	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	精神助成と同様。ひとり暮らしは県内約8割の市が単独実施。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	福祉医療受給者が後期高齢者医療に移行しても支援が必要です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	有資格者の保険診療に対する助成を行いました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	一部を除き窓口負担のない方式で助成し、事務効率を高めています	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	県補助事業であり、ひとり暮らしへの助成も県内8割が実施。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	後期高齢者福祉医療は、子ども医療を除く他の福祉医療制度に該当する人やねたきり、認知症といった医療が必要な人が該当し、他の福祉医療制度同様支援が必要であり、県の補助制度であるため継続実施していきます。 方法としては、一部を除き窓口負担がない方法で、負担の軽減と事務効率を高めています。 少子高齢化や長寿命化により受給者数及び助成額とも伸びています。人口推計においても高齢化率は増える一方で減少する要素がないため、医療費増加の抑制が課題となります。市単独で行ってるひとり暮らし世帯への助成について、県が特別事由ではないと補助を廃止してから10年が経過し、高齢者のみの世帯が増加する現状にあつて、公費での支援は、家族からの支援を受けることができない人にする等の検討が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001154030 国保年金課医療係

事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務

所属長名 仲道 雄介

担当者 鈴木 彰

電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	020	後期高齢者医療保険料徴収事務			
事業期間	平成20年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料徴収に係る納付書等発送事務（賦課、督促、催告、還付、口振不能、口振開始、所得照会、簡易申告書等）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		15,068	15,844	17,791
事業費	事業費	5,933	6,079	8,026
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	5,933	6,079	8,026
	一般財源	0	0	0
	人件費計	9,135	9,765	9,765
	正規（人）	1.45	1.55	1.55
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	保険料納付書等発送	保険料納付書等発送	保険料納付書等発送
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02358 後期高齢者医療保険料徴収事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法により徴収は市が実施することとされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	社会保障制度は必要とされており、義務を含めての制度です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	改善に取り組んでいますが、課題もあります。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法によるため、同じ広域連合である県内自治体とは同水準です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法（高齢者の医療の確保に関する法律）第104条及び第105条により、市町村が保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定されているため、継続実施していきます。 社会保障制度であるため、収入のない低所得者についても保険料が発生します。段階的に保険料軽減が見直され、低所得者の負担増となることから未納が増加すると予想され、これまで以上に収納対策も必要となります。 また、高齢者の単身や高齢者のみの世帯の増加や、免許証の返納等による行動範囲の縮小により、金融機関窓口での納付や口座引き落としといった従来の納付手段がとれない被保険者も増加すると予想されます。 被保険者からの保険料徴収は、制度維持の根幹であり、社会情勢の変化を考慮した新たな納付手段の提供が必要と考えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001154030 国保年金課医療係

事務事業02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務

所属長名仲道 雄介

担当者鈴木 彰

電話番号0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	021	後期高齢者医療広域連合納付金事務			
事業期間	平成20年度～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律施行令				
備考					

【事業分析】

対象	愛知県後期高齢者広域連合が
目的	保険料を収納することができる
手段	市が徴収した保険料の納付
事務内容	保険料等納付事務（特別徴収分、普通徴収分、滞納繰越分、保険基盤安定負担金、前年度繰越金、延滞金）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,939,348	1,968,157	2,015,783
事業費	事業費	1,937,458	1,966,267	2,013,893
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,937,458	1,966,267	2,013,893
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,890	1,890	1,890
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	保険料等納付事務	保険料等納付事務	保険料等納付事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02364 後期高齢者医療広域連合納付金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法により徴収は市が行い広域連合に納付します。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	社会保障制度は必要とされており、義務を含めての制度です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	定型事務であり、改善余地がほとんどありません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法により実施しているため、同一水準です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法（高齢者の医療の確保に関する法律）第104条及び第105条により、保険料を徴収し、広域連合に納付するよう規定された事務のため、継続実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001154030 国保年金課医療係

事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務

所属長名 仲道 雄介

担当者 鈴木 彰

電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	022	後期高齢者医療保険料償還金加算金事務			
事業期間	平成20年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	後期高齢者医療特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 後期高齢者医療保険料還付事務 ・ 後期高齢者医療保険料還付加算金支払事務				

【事業分析】

対象	後期高齢者医療被保険者が
目的	還付保険料を受け取ることができる
手段	賦課更正の結果、過納となった保険料の還付
事務内容	保険料還付金支払事務、保険料還付加算金支払事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,062	4,863	6,340
事業費	事業費	2,802	3,603	5,080
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,802	3,603	5,080
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,260	1,260	1,260
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務	保険料還付金支払事務 保険料還付加算金支払 事務

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02366 後期高齢者医療保険料償還金加算金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法により市が行う徴収に伴うものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	還付金を受け取る権利を行使されています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務が定型化されており、改善の余地がほとんどありません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法による実施のため、同一水準です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法により市で保険料を徴収し、広域連合に納入するよう規定されており、賦課の変更等により生じる還付事務等ですので、継続実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 仲道 雄介

所属 0001154030 国保年金課医療係 担当者 鈴木 彰

事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務 電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	001	未熟児養育医療費給付事務			
事業期間	平成25年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	母子保健法				
備考					

【事業分析】

対象	身体が発育が未熟なまま生まれた子が
目的	健康を保持できるようになる
手段	入院にかかる医療費の自己負担分を現物払い（医療機関から請求）。
事務内容	養育医療券交付事務、審査支払手数料支払事務（社会保険診療報酬支払基金、国保連）、養育医療給付事務（基金、国保連）、国・県補助金事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		17,058	13,958	16,024
事業費	事業費	15,168	11,942	14,008
	国庫支出金	6,690	3,792	5,500
	県支出金	3,345	1,896	2,750
	地方債	0	0	0
	その他	2,360	2,562	3,000
	一般財源	2,773	3,692	2,758
	人件費計	1,890	2,016	2,016
	正規（人）	0.30	0.32	0.32
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	養育医療券交付事務	養育医療券交付事務	養育医療券交付事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和元年 8月16日
16時43分38秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02368 未熟児養育医療費給付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法により市が実施することとされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高額医療が発生するため、支援が必要とされます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定型事務であり、改善の余地がほとんどありません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法によるため、同一水準です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	平成25年度から基礎自治体である市町村で事務を行うよう、母子保健法が改正されたことによるもので、未熟児の養育にかかる医療実施に対し支援が必要であり、国と県の補助事業ですので、継続実施していきます。 方法としては、窓口負担がないよう、指定の医療機関に市から支払う方法をとっています。 乳児については、子ども医療費の助成対象であり、受給者は保険診療医療費について自己負担がありませんが、養育医療制度により食事療養費についても対象となるため、受給者からのニーズがあるものと考えられます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務

所属長名 仲道 雄介
担当者 鈴木 彰
電話番号 0566-71-2232

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	024	後期高齢者医療特別会計繰出事務			
事業期間	平成20年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料軽減分である保険基盤安定負担金（県3/4・市1/4）及び保険料徴収に係る事務費について、一般会計から特別会計に繰出します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		242,537	246,615	242,144
事業費	事業費	242,411	246,489	242,018
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	177,358	180,307	175,494
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	65,053	66,182	66,524
	人件費計	126	126	126
	正規（人）	0.02	0.02	0.02
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務	保険基盤安定繰出事務 事務費繰出事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001154030 国保年金課医療係
事務事業 02391 後期高齢者医療特別会計繰出事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		法により市が実施することとされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		社会保障制度としてのニーズがあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		定型事務で改善余地がありません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		法による実施のため、同一水準です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法により所得の少ない被保険者の保険料減額賦課分について、一般会計から特別会計に繰り入れるよう規定されており、法定事務において継続実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。